

令和5年度第2回県南広域振興圏地域協働懇談会での構成員の意見に対する対応状況等

(6月30日現在)

No.	御意見	対応状況・対応方針	
	内容	担当部	内容
1	多くの作業員から、夜間救急を支える医師数が不足していて大変であるという話も聞いている。主治医から紹介状をもらい、日中に受診するルールづくりなど、花巻以南の県立病院の医師確保と時間外労働の是正をしながら、医療の崩壊を防ぐために、医師会の先生方と連携し、医療体制を整えるための計画を作っていかなければいけないのではないかと。加えて、一番危惧しているのは、県立病院も含めた病院の人口10万人当たりの医師数である。県の医療を守るため、岩手の魅力の発信も含め、医師が来てくれる環境をどのようにして整えていくのか。	保健福祉環境部	医療体制の確保については、いただいた御提言も踏まえながら、本庁と連携し、必要であれば、国への政策提言等にも盛り込んでいきます。 また、令和6年の4月からの医師の働き方改革の実施により、労働時間の上限が設定され、無理な働き方ができないようになります。振興局でできる部分は、医療の適正受診の普及啓発であり、身近な医療は、身近な診療所等で受診することなどを促していきます。高度・専門医療については、ある程度集約化させながら医師の働き方改革と連動した取組で対応していく必要があると考えます。いただいた御意見を参考にしながら、今後の取組を進めていきます。
2	令和6年は医療・介護・障害の診療報酬の改定があり、処遇改善手当等はいただいているが、基本報酬で法人に対価が入ってくるような改定をしていただけるようお願いしたい。	保健福祉環境部	福祉関係について、処遇の改善は着々と進められていますが、県内の保育士の年収は332万円、介護職員は324万円となっており、県の全産業と比較すると1割程度低い状況です。より条件の良い他業種の事業所に転職する例もあると聞いているところです。必要な人材を確保するため、県としても、賃金等の処遇改善など、毎年国に要望しているところであり、引き続き、力を入れて取り組んでいく必要があると考えています。
3	一関では、中堅病院がいろいろ大変だということで知り合いから話を聞いている。地域医療について強調しても、中堅病院の経営基盤が厳しくなっており、いろんな問題が発生している現状にあるため、その結果、社会不安にもつながり、高齢者の問題にもなってくる。地域医療を守っていく意識を持ち、医療体制作りと地域の実情に係るアンテナを高くして情報収集を続けてほしい。	保健福祉環境部	一関地域の医療施設の関係については、具体的には本庁の医療政策室や一関保健所で対応しているものの、人口減少も進み、患者の数が減ると、すべての病院が今のままの状態で存続するのは難しいと考えます。一関地域の地域医療構想により、急性期や回復期の病床など必要な病床機能については、人口減少や高齢化の状況も踏まえて対応しています。今回の病院の関係の問題についても、地域医療の中で問題がないように、今後調整を図っていきます。
4	懇談会等の場において、福祉の場面から人材育成の問題についてお願いしているが、多くの分野で人材が欲しいというのがほとんどである。林業の中の農福連携、農業の中の農福連携とバラバラにするのではなく、全体としての産業集約農林業のように、産業全体と福祉を結びつけた産福連携のような内容で統一した方が、計画的に良いのではないかなと思う。	保健福祉環境部	産福連携について、障がい者の状態や地域における産業資源の状況によって、障がい者に限らず、不登校・ひきこもりの方についても、就労することによって社会とのつながりを持つという支援の方法もあるので、いただいた御提言を踏まえながら、県南地域でどのような支援や取組ができるのか、考えていきます。
5	働き方改革により女性の進出がかなり進んでいるが、病児医療、病児療育、病児保育について、子どもが体調不良の場合に家族以外で子どもの面倒を見てくれる態勢が整っていないため、核家族世帯が困っているという話を多く聞いている。会社に行けなくなり、何度も繰り返すと、休みが取りづらくなるという悪循環に陥ってしまう。エッセンシャルワーカーの大変さも理解しているが、子どもが病気のときに家族以外が引き取ってくれないとなると、賃金の問題等があり、生活していく上で困る状況も見られると思うので、対策を含めて情報収集を通じて、現状を把握していただきたい。	保健福祉環境部	病児保育等については、御意見のとおり足りていない状況だと考えています。病児保育を開設するために、必要な職員を確保できないといった問題もあると聞いているところです。 例えば、感染症が流行したときに、どのような対応を取るのか、社会的な仕組みで考えていくことと、雇用側の企業等とどのように連携していくのかを併せて考えていく必要があります。 本庁と連携を図りながら、市町とも相談して、地域に必要な施設等であれば、設置等が進むよう取り組んでいきます。
6	業界の同僚等から、国土強靱化のための5か年加速化対策の予算用途について聞かれることがある。県のホームページで紹介されているが、あまり周知が行き届いていないと感じている。実際に財政が厳しくなってきた中で、国土強靱化の予算が使われて、仕事を確保している現状だと思うが、予算終了後も安定した社会資本整備の予算配分をお願いしたい。	土木部	国土強靱化のための5か年加速化対策については、御指摘のとおり周知が行き届いていない部分もあると思われるので、今後もPRしていきます。 予算については、当初予算に国土強靱化のための5か年加速化対策を加えることにより、東日本大震災前を上回る規模の予算を確保しています。また、国土強靱化のための5か年加速化対策が終わった後も、安定した公共事業費を確保できるよう国に要望しています。

令和５年度第２回県南広域振興圏地域協働懇談会での構成員の意見に対する対応状況等

(６月30日現在)

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
7	早池峰山について、近年は鹿による食べ物や植物が食べられているという被害、特に、「ハヤチネウスユキソウ」は、盗掘者によるものだという証言があったが、盗掘に対する罰則があるのかお聞きしたい。	保健福祉環境部	早池峰山には自然公園法の特別地域に指定された場所もあり、盗掘した場合は懲役１年以下または100万円以下の罰金が課せられます。 対策としては、ボランティアや警察、市の方々と共同でパトロールを実施したり、鹿に植物を食べられないよう防護ネットや盗掘防止の防犯カメラを設置するなど、様々な対策をしているところですが、盗掘や食害が後を絶たない状況にあるので、引き続き取り組んでいきます。
8	大迫の野生鳥獣被害が深刻であり、多くのブドウ農家が苦勞しており、電気柵等の補助金もあるが、農家の持出も多く、対策しきれないという声を聞いている。補助金の増額や新たな補助対策などについて、教えてほしい。	保健福祉環境部/農政部	電気柵等による農業被害の防止については、農林水産省関係の補助金や交付金を充てて対応しており、侵入防止柵の設置助成として、金網等についてメートル当たり定額の補助をしています。昨今、野生鳥獣による農業被害が多いということで、県としても北海道・東北知事会等を通じて対策を手厚くするように環境省に要望しているところです。農業被害だけでなく人的被害も多く、今ある補助金や交付金だけでは対策が手薄であるため、他県とも連携して対策が手厚くなるように要望を続けていきます。
9	オンラインによる情報交換スペース開設等の取組は、時代に合っていて非常に良いと思う。新規事業においては、色々な分野でデジタル化を活用して取り組んでいただきたい。移動なしで多くの研修会を自前で開催できたり、コスト削減につながったりする等、デジタル化の良いところをこれからも伸ばしていって欲しい。	経営企画部	会議や研修会等をＷｅｂ形式で開催するなど、デジタル化の良いところを取り入れ、効率化やコスト削減を図るよう取り組んでいきます。
10	関係人口づくりに関して、仙台圏とのワークショップや誘致企業と連携したワーケーション、移住者交流の場づくりモデル事業などに取り組まれており、素晴らしいことだと思うのでぜひ継続していただきたいと思うが、ワークショップや交流会の参加者の方たちからのレスポンスを見ることができるのか。レスポンスを受けて今後どういった対策や展開をしていこうと考えられているのかについてお聞きしたい。せっかくの取組なので、やることが目的ではなくて、参加者からの良かった点や課題を受けて次のフェーズをどのように具現化していくかというビジョンを知りたい。	経営企画部	これまで開催したワークショップや交流会参加者に対してはアンケート調査を行っており、例えば仙台圏の学生とのワークショップでは参加学生の約９割が内容に満足し、今後も南いわて地域と関わりたいと回答しています。 この回答を踏まえ、この事業で関係人口となった方と、コミュニケーションプラットフォームを活用した双方向の交流などを継続していくほか、令和６年度は新たに交流会を開催し、つながりの維持と関係人口の更なる拡大を図っていききたいと考えています。
11	首都圏の中小企業、特にＩＴ系やデザイン系の若手の事業者、フリーランスの方で、岩手に興味を持っている方がたくさんいて、岩手の事業者や農家と繋がりたい、何か困っていることがないかと聞かれることがある。定住だけではなく、スモールビジネスでも交流のマッチングの場があると良いと思う。 また、北上市で地元の出身の若い人たちが、有志を作って鬼剣舞を活用した交流人口の取組を実施している。参加者は非常に少なかったが体験された方がとても高い満足感を得ていたようだ。周知や集客の面でなかなか難しいところがあるので、民間や有志の小さないろんな交流会や企画に対しても、首都圏や仙台圏などの都市部への周知など、県のフォローアップがあれば教えていただきたいし、ないようなら検討していただきたい。	経営企画部	県では、平成30年度（2018年度）から「遠恋複業」と銘打って、岩手と離れて暮らしながらも、岩手でスキルを生かした複業をしたいと考えている方と、人材を必要としている県内の企業や団体をマッチングする取組を進めています。これは「関係人口の拡大」を目的とした岩手県独自の取組であり、今後もこのような取組を通じて、スモールビジネスも含めたマッチングを進めていきたいと考えています。 また、県の魅力を発信する公式フェイスブック「いわてのわ」では、様々な情報を発信し「いわて」の魅力を紹介しています。このような媒体を活用し、交流人口の拡大に向けた取組の周知を図っていきます。
12	水沢の国立天文台研究所について、2019年にブラックホールの写真を発表したことを皮切りに、世界的な発見をしている。一方で、ポスドク研究員が多数おり、研究員が細々と研究を進めている。国の学術予算は年間１兆円で30年ほど変わっておらず、中国はその何十倍、何千倍になっていて日本は取り残されているなど感じる。県として、国立天文台研究所の支援をしているのかお聞きしたい。	経営企画部	ポスドク問題は、国においても課題となっており、県としても、キャリアパスとしてどのように対応していくのかという危機感は、承知しているところです。 水沢天文台については、国立施設であることから県が支援を行うことはできませんが、県南広域振興局が実施しているＩＬＣの普及啓発の取組において、イベントの講師としてお招きするなど、側面的な関わりを持たせていただいているところです。

令和５年度第２回県南広域振興圏地域協働懇談会での構成員の意見に対する対応状況等

（６月30日現在）

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
13	D Xは言葉でよく使うが、D Xをちゃんと理解せず進める人も多い。まずはD Xを自分の組織に落とし込み、身近なものとしてとらえられるように、セミナーなどの支援があるとたいへん助かる。	経営企画部	D Xを推進するための企業への支援として、製造業を中心としたD Xの勉強会を開催し、生産管理システムの活用事例の見学や、参加した企業間でデジタル化の進展状況や困りごとについて意見交換を実施したところです。今後もD Xの推進や普及拡大を支援する勉強会を実施し、企業の生産性向上や付加価値向上につなげていきたいと考えています。
14	地域の産業振興のためには、新しい産業の育成や既存の産業の育成が重要であり、地元の企業や研究機関との連携の強化により、イノベーションの創出が図れたら良いと考えている。企業支援や技術研究など産業交流のイベントが開催されると良い。	経営企画部	県南広域振興局では、管内産業支援機関等と連携し、各機関における地域企業との支援状況等情報交換を行う勉強会を開催しています。このような機会を活用して、企業情報や研究機関の情報を共有する等産業振興につながる取組を推進していきたいと考えています。
15	とあるお土産屋さんから、南部鉄器が海外にたくさん輸出されているために、実際に来た観光客が地元で買えない問題が起きていると聞いた。インターネットを使って海外に発信することは、売上を求めるうえで大切なことではあるが、実際に来た観光客が観光地でお土産を買えないとなるのは、観光客にとっては、観光地でお土産を買えないということになってしまうと思うので、輸出と現地販売のバランスについて、対策をお願いしたい。	経営企画部	南部鉄器が地元で買えない問題については、海外から南部鉄器の発注が大量に発生したことから、その対応に注力せざるを得なかったことが原因と聞いています。 現在の状況について南部鉄器製造業者に確認したところ、そういった状況は落ち着いており、国内外を問わず商品を卸しているとの回答を得たところです。 また、伝統工芸事業者が参画している協議会の場を活用し、輸出と現地販売のバランスについて、製造業者との意見交換を実施するとともに、情報共有を図っていきます。
16	岩手県は全国でも最低賃金の上げ幅が大きい。中小企業の売上げそのものが確保できない状況で、人件費だけ引き上げようとしても、企業は持たないと思う。賃上げ対策をどのようにしていくのかも含め、色々な対策を考えていただけるとありがたい。	経営企画部	県の最低賃金は令和５年度全国最下位となっている反面、賃金の上げ幅が大きいということで、従業員を抱える中小企業の皆様方にとって、負担になっていると認識しています。一方で、従業員からすると、物価上昇の中でそれに見合う給与がないと生活が大変である部分と両方の側面があると考えています。 県では、「中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助」を設け、「新事業活動」に取り組み「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する経営革新計画の認定を受けた企業が賃上げを行う際の支援を実施しているところです。 また、物価の上昇に実際の賃金の上昇が追い付いていないことを踏まえ、県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため「物価高騰対策賃上げ支援金」として、実際に賃金を引き上げた企業に対し、従業員一人当たり５万円、１事業者あたり最大100万円を支給することとしています。
17	働き世代の支援について、障がいの分野だけに限らず、シニア世代、ミドルシニア世代の問題もある。全体の多世代にわたる働く場をどこかの拠点で取りまとめて、人材のマッチングを行い、各企業と提携をして、適材適所で配置していくような取組を委託等で検討してみたらどうか。	経営企画部	御意見のありました、多世代にわたる働く場の取りまとめ拠点とマッチングについては、今後の取組の参考にさせていただきます。
18	地元企業の魅力向上に係る企業向けのセミナーがあると良い。新規雇用の募集に力を入れている企業は、費用をかけて若手求職者のトレンドを分析して、そのニーズに沿うようなホームページ作りや働き方を発信しているが、お金が少ない中小企業等は、確実な効果が見込めない中で、費用をかけたトレンド分析やインターネットを活用した情報発信には中々踏み出せない状況にあるので、県が求職者のニーズに沿った企業の魅力向上・発信に係るセミナーや講習会等を業界と協力して実施していただきたい。	経営企画部	県南広域振興局では、求人票の書き方等、企業に求職者のニーズを伝えるため、「採用力向上セミナー」を開催していますが、令和６年度は本庁と連携のうえセミナーを実施することとしています。 また、各企業の情報を高校生向けにまとめた「広域企業ガイド」を県のホームページに掲載していますが、令和６年度はＳＮＳを活用し、若者に興味を持ってもらえるような情報発信を行い、企業ガイドの閲覧数の増加につなげるように取り組んでいきます。

令和５年度第２回県南広域振興圏地域協働懇談会での構成員の意見に対する対応状況等

(６月30日現在)

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
19	子どもたちが小さい頃から地域の大切さを知るということは大切であると感じる。今の子どもたちが地元の大切さを次へつなぐ存在であり、地元の魅力は、学校の教育や地域の活動の中で体験してもらうものだと思う。令和６年には中尊寺金色堂建立900年を迎える。歴史を知ること大事であるが、これまでどのように守り継いできて、これからどのようにつなげるのかを教えることが大切と感じるので、地域の歴史を次の世代につなげる活動を続けていきたい。 観光客に満足していただけるように、地域を挙げて様々な施策に取り組んでいく必要があると思う。地域の企業や宿泊施設と話し合いを進めているので、地域を盛り上げるために、県の御協力をお願いしたい。	経営企画部	県では、生徒児童を対象とした世界遺産出前授業を知事や職員が年間30校程度で実施し、世界遺産の価値や歴史を理解し、今後につないでいけるよう、取り組んでいるほか、中尊寺金色堂建立900年に向けて、世界遺産連携推進実行委員会と連携し、上野駅や大宮駅での「いわて産直市」や、東京国立博物館で開催される特別展「中尊寺金色堂」において関係市町のパンフレット配布等によるＰＲを実施しました。 さらに、ＪＲ大人の休日倶楽部と連携し、東京にて世界遺産及び関連資産を学ぶ講座の開催、講座参加者を対象とした現地ツアー企画を実施し、多くの方に参加いただいたところです。 地域を盛り上げるための施策としては、岩手県が令和６年１月～３月にＪＲ東日本の重点販売地域に指定されたことを受け、冬季観光キャンペーンを実施し、西和賀町での「雪あかりinにしわが」や花巻市の「ランタンイベント はなまき星めぐりの夜」などについて、特設サイトでＰＲを行いました。 また、10月～12月にも同様の重点販売地域に指定されたことから、秋季観光キャンペーンを実施し、日常から離れて自然や絶景、食を楽しみながらリフレッシュできる岩手の旅について、地域と連携しＰＲを図ることとしています。
20	交通の面の利便性向上のための施策があると良いと感じる。一次交通である新幹線で来県した後の二次交通、電車とバスが重要であると思う。また、レンタカーで目的地まで来る方が日本人・外国人問わず増えてきていると感じているので、レンタカーと二次交通との連携も今後必要になるのではないかな。	経営企画部	二次交通については、令和４年度から、平泉町の呼びかけで県南広域振興局、市町、観光協会、交通事業者で構成する「岩手県南広域観光二次交通対策情報交換会」を開催し、意見交換を実施しており、引き続き、レンタカーと二次交通との連携を含め、検討してまいります。 また、令和５年度から「県南エリアインバウンド受入環境状況点検」事業として、在日外国人の方に依頼し、観光地や二次交通の案内標記について確認いただいているところであり、その結果を関係機関と共有し、来訪した方に分かりやすい観光地としての環境を整えていきたいと考えています。
21	観光について、中尊寺金色堂900年事業や令和６年の１月からＪＲ東日本の重点販売の実施により、岩手県には、これまでの閑散期に比べると人が来ると思うので、受入態勢の整備が重要になる。インバウンド需要が増加し、観光客は日本人半分、外国人半分かりの割合になっている。海外の観光客の情報発信力は影響力が大きく、観光で感じた県南地域の魅力をたくさん発信してもらっている。令和６年は更に観光客の増加が期待されるので、来ていただいた方に満足してもらえるような受入対策が必要だと思う。	経営企画部	外国人観光客受入対策の取組として、令和５年度から、在日外国人の方に依頼し、観光地や二次交通の案内標記について確認いただく「県南エリアインバウンド受入環境状況点検」事業を実施しております。 この事業では、主に観光施設を中心に、外国人観光客に分かりやすい標記や案内表示がなされているか、外国人目線で御確認いただき、点検時における意見については、各施設、市町、関係機関とも共有を図りながら、改善につなげていくこととしています。
22	中尊寺金色堂900年事業にはすごく期待している。中尊寺だけではなく他の観光地の整備やＰＲの強化のほか、観光ルートの設定について考えなければならないと思っている。観光客が中尊寺を見て観光を終わりにするのではなく、周辺も観光していただくようにつなげていく必要がある。	経営企画部	県南地域を広く周遊いただくため、令和５年度は、世界遺産連携推進実行委員会と連携し、世界遺産ＰＲキャラクターのケロ平を活用したキーワードラリーを実施したほか、県南地域の観光と食を組み合わせた体験コンテンツの造成及びモニターツアーを実施しました。今後は、造成したコンテンツのＰＲを図り、誘客につなげていきたいと考えています。 その他、来県した外国人の方々が県南エリアの様々な観光資源に触れ、楽しんでいただけるよう、新たな観光ルートの資料を多言語で作成しており、こちらも活用しながらインバウンドも含め広域的な周遊につなげていきます。
23	環境保全の観点から、県有林の管理について、条件の良いところは評価された金額で落札されると思うが、後々は、条件が悪い県有林が残る。10年先には、条件が悪い物件ばかり残ってしまうのではないかと感じている。その際の対応について教えていただきたい。	林務部	県有林は、森林所有者との契約に基づき、県が責任を持って管理している森林であり、県民の大切な財産でもあることから、入札ではより高い価格で販売できるよう、引き続きしっかりと管理を行っていきます。 県有林の公売では、木材需要の低下や公売箇所の現場条件などにより、入札不調となることは、しばしばあります。この場合、入札の支障となっている事柄について、木材業者に対するヒアリングを行い、可能な限り対策を講じたうえで、再入札を行っています。